

後期基本計画検討過程における市民意見（行財政運営分野抜粋）【参考9】

基本施策	施策		見直し論点
5-1 市民の参画意欲を高める市政運営	76	広報活動・情報公開の充実	①各種情報媒体を有効に活用した誰もがわかりやすい情報発信 ②あらゆる年代の市民が市政への関心を持てるような工夫 ③新聞をとらず広報紙も読まない市民への対策として、メール等を活用した情報発信の拡大 ④広報においては、記事のカテゴリーごとに色を変えるなど、読む人にとっての一層分かりやすい工夫
	77	広聴活動の充実	①市政に関心がなかった方の意見など、より多くの市民の声の収集 ②行政課題を解決するための職員と市民、市民間での意見交換の場の提供 ③多くの方が意見を言いやすくなる環境づくり ④市長だけでなく副市長や部長がそれぞれ出張するなど、市民にヒアリングする機会の拡大（市長と語る会の拡大） ⑤ランチミーティングなどのようにリラックスして意見交換できる場の創出 ⑥若者・子育て世代が気軽に会議等に参加できるような体制づくり
5-2 経営的な視点に立った市政運営	78	計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実	①PDCAサイクルの更なる充実に向けた取組の検討 ②事務事業評価・施策評価について、スリム化を検討するとともに、各事務事業と長期計画との連動が図られるよう事務事業区分とシート内容の見直しを検討 ③社会情勢の変化に合わせて、計画内容の修正が可能にする ④行政評価を行うにあたり、評価基準の明確化
	79	長期的視点に立った公共資産の維持・活用	①第1次府中市公共施設マネジメント推進プランの取組による成果と課題を踏まえ、第2次推進プランを策定し取り組む ②第2次推進プランでは、施設の配置状況、老朽化状況、利用状況、運営状況、必要性など様々な角度から施設を検証する仕組み作りや、施設総量の適正値に対する考え方の整理を行う ③各施設において適正かつ均一な管理を実施するために有効な施設管理方法の検討及び導入 ④公共施設の管理運営において、市民サービスの向上と効率的運営を両立する民間活力の有効な導入を進めるための考え方・指針等の検討 ⑤施設利用者への受益者負担の適正化 ⑥施設をシンプル化し、維持管理の容易さ、ランニングコストの抑制を確保 ⑦民間力を活用した維持管理から、市がその手法を学び取り、自分たちの力で維持管理を行っていくというやり方の検討。また、行政サービスにつながる民間力の活用 ⑧市営住宅等の空き家を有効活用した人口増加策の検討 ⑨用地のマネジメントの視点の導入 ⑩長期プロジェクトを進めていく過程で想定されるリスクを洗い出し、リスクが顕在化した場合の対応方針や追加費用が必要と想定される場合は概算額の洗い出しを検討
	80	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成	①引き続き、市職員に対する集合研修や、職場内集合研修を実施し、接遇についての意識を高めていく ②2段階昇格など、職員のやる気を上げる昇格制度の検討 ③職員採用の年齢制限を引き上げることや専門家の中途採用拡大の検討 ④異業種交流など研修の充実による職員の視野の拡大 ⑤業務量の偏りの是正を目的とした、職員が時期ごとに異なる業務を行なう兼任制の検討 ⑥見聞を広めるための海外研修の実施の検討 ⑦府中市と近隣市との比較を行ない、課題や現状などを把握できる職員の育成 ⑧個人情報の取扱いについて、統一した意識をもてるよう職員を育成 ⑨職員の能力や実績の適切な評価を行うため、上司と部下の対話による「目標・成果」のチェックなど、一步踏み込んだ行政評価の推進 ⑩職員提案制度について、インセンティブ策の導入による活性化の検討 ⑪管理職に対する組織力強化のための組織運営・マネジメント力向上の研修も検討 ⑫関連団体等との人事交流による相互の組織の活性化 ⑬グローバル化が進む中で、国内外の現状や見識を広げるための留学研修制度を検討 ⑭専門的なスキルを継承するため、ノウハウのマニュアル化
	81	安定的な行政サービスの提供	①個人番号カードを活用し、さらなる市民サービスの向上につながる施策の展開 ②コストをかけずに“住んでみたい”という意識を高めることができるユニークなサービスの導入 ③高齢者や妊婦などに対応する窓口を低層階にするなど、様々な市民に配慮した部署の配置 ④システム導入などの物件費に投入したコストを人件費の削減で回収できなければ、コストの削減とは言えないため、人員の削減とその結果の公表 ⑤窓口のワンストップサービスを推進するに当たっては、担当者の総合的な知識が必要となることから、多角的な研修制度の検討
	82	情報通信技術の活用	①電子申請の種類の拡充 ②新たな情報通信技術の活用 ③セキュリティ対策の強化 ④新庁舎の庁内ネットワークの構築 ⑤各種会議における電子化の推進 ⑥システム導入前の費用対効果の検証 ⑦テレワーク環境の整備 ⑧標的型メール等に対する人的・物的対策の強化
5-4 健全財政による持続可能な市政運営	83	持続可能な財政運営	①歳入増が見込めない中、歳出では、扶助費や繰出金などの増加や公共施設の老朽化への対応も迫られていることから、引き続き、歳入に見合った歳出となるよう健全な財政運営を行う ②指標の目標値については、本市の過去の実績の推移を確認するとともに、多摩26市の指標の動向や水準なども勘案した上で、設定する ③定期的に(少なくとも1年に1回)、各事業の最新状況を踏まえた今後の年度毎の歳出予想額を見直し、予測精度を向上させることが必要 ④受益者負担・公私負担の見直し ⑤直近の税収が好調な時にこそ蓄えを増やし、停滞時に使うことで歳入額の平準化を図る。(ダム経営的発想) ⑥中心市街地活性化計画の迅速な推進、産業構造の見直し(サービス産業分野の一段の強化)により府中を魅力ある商業都市にし、現状他市(立川、国分寺、吉祥寺等)に流れている消費者(パイ)を呼び戻すことで、経済が停滞している状況においても歳入額の増加を図る ⑦高所得者層や一定程度の納税者層の積極的な転入を促すことで歳入増を図り、魅力ある府中市づくりを進める ⑧例えばマンションの空きフロアにボルダリングの施設を設置するなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、機能の整備を図り賑わいの創出につなげる ⑨他市から人を呼び込み、賑わいを創出できる事業に重点的にお金を使っていく ⑩標準化された業務の民間委託の推進 ⑪一定期間経過したら見直す「時」のアセスメントの導入